

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 カヤバ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 川瀬 正裕

問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 (氏名) 福田 憲道 TEL 03-3435-3580

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	108,746	1.4	4,419	5.1	6,101	△4.4	5,830	△8.5	4,239	△22.7	3,906	△23.0	10,949	△15.6
2024年3月期第1四半期	107,268	6.8	4,203	△26.0	6,381	△14.7	6,370	△15.3	5,481	2.0	5,070	1.2	12,971	△15.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	146.66	146.65
2024年3月期第1四半期	189.31	189.26

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	485,333	234,032	224,436	46.2	8,464.33
2024年3月期	476,530	226,408	217,191	45.6	8,165.60

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	100.00	-	100.00	200.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	100.00	-	100.00	200.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,000	1.2	21,500	2.6	22,500	0.4	20,500	△4.0	14,500	△16.2	13,500	△14.7	501.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	25,234,331株	2024年3月期	25,234,331株
2025年3月期1Q	193,205株	2024年3月期	193,166株
2025年3月期1Q	25,041,155株	2024年3月期1Q	25,549,595株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3,750,000.00	—	3,750,000.00	7,500,000.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2025年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(要約四半期連結財務諸表注記)	14
3. 参考情報	22
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	24

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における世界経済は、米国で個人消費や設備投資関連で景気の堅調さが見られるものの、中東地域を含めた地政学リスクの高まりによる不安定な世界情勢、原材料価格やエネルギー資源の高騰といった景気減速のリスクは依然として残されています。

こうした中、我が国経済は、海外からの入国者増加や政府の賃上げ方針による雇用や所得環境の改善に期待が持たれる一方で、円安基調による物価高の長期化が需要抑制要因となって個人消費は足踏み状態であり、構造的な人手不足問題や中国経済の減速等により、不確実性が高まる中で先行きの見通しづらい経営環境が続いています。

当社グループの事業に関する市場におきましては、自動車関連で需要の持ち直しがみられたものの、建設機械関連では中国市場を中心に需要が大きく減速したことが影響し、当第1四半期連結累計期間は前年と比べ厳しい経営環境となりました。

このような環境の下、当社グループの売上高は、1,087億円と前第1四半期連結累計期間に比べ15億円の増収となりました。

営業利益につきましては61億円(前年同期営業利益64億円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、39億円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期利益51億円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

(※) 制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第1四半期連結会計期間においては、2024年6月30日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー55本、制振用オイルダンパー344本の合計399本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、27億円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。また、各セグメントにおける製品別売上高については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (要約四半期連結財務諸表注記) 9. 売上高」をご参照ください。

#### (a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内OEMにおける需要は減少したものの、欧米でのOEM製品の販売や東欧市販市場での需要増加、円安による為替影響等により、売上高は545億円と前第1四半期連結累計期間に比べ9.3%の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、国内や欧州での需要減少があったものの、インド市場での需要増加により、売上高は108億円と前第1四半期連結累計期間に比べ3.2%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は744億円と前第1四半期連結累計期間に比べ7.3%の増収となり、セグメント利益は34億円と前第1四半期連結累計期間に比べ4億円の増益となりました。

#### (b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、中国市場での需要低迷長期化や、欧米での需要減少により、売上高は286億円と前第1四半期連結累計期間に比べ11.5%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は303億円と前第1四半期連結累計期間に比べ10.9%の減収となり、セグメント利益は7億円と前第1四半期連結累計期間に比べ6億円の減益となりました。

## (c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。当セグメントは、販売製品の構成が変動したことに伴い、売上高は10億円と前第1四半期連結累計期間に比べ19.6%の減収となりましたが、セグメント利益は1百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3億円の増益となりました。

## (d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されております。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、国内での販売台数増加や、南アジアでの需要増加により、当セグメントの売上高は30億円と前第1四半期連結累計期間に比べ12.4%の増収となり、セグメント利益は3億円と前第1四半期連結累計期間に比べ1億円の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,853億円と前連結会計年度末に比べ88億円の増加となりました。流動資産は、棚卸資産が増加したこと等により、40億円増加の2,600億円となりました。非流動資産は、有形固定資産が増加したこと等により、48億円増加の2,253億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が減少したものの、借入金が増加したこと等により、12億円増加の2,513億円となりました。

資本は、その他の資本の構成要素が増加したこと等を受け、76億円増加の2,340億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月10日公表の業績予想から変更はありません。なお、2025年3月期の通期業績予想に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		46,637	48,162
営業債権及びその他の債権		123,700	120,641
棚卸資産		70,020	73,927
その他の金融資産	11	2,230	3,292
その他の流動資産		13,357	13,970
流動資産合計		255,944	259,992
非流動資産			
有形固定資産	6	156,950	159,523
のれん	6	248	248
無形資産	6	3,087	3,068
持分法で会計処理されている投資		10,209	10,722
その他の金融資産	11	20,963	21,306
その他の非流動資産		26,081	27,506
繰延税金資産		3,048	2,968
非流動資産合計		220,586	225,341
資産合計		476,530	485,333

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		85,477	81,320
借入金		58,631	63,487
未払法人所得税		4,516	1,834
その他の金融負債	11	31,717	31,288
引当金	7	7,048	10,816
その他の流動負債		2,338	1,302
流動負債合計		189,726	190,047
非流動負債			
社債及び借入金		30,848	30,629
退職給付に係る負債		2,753	4,135
その他の金融負債	11	7,741	7,233
引当金	7	5,441	5,411
その他の非流動負債		497	486
繰延税金負債		13,116	13,359
非流動負債合計		60,395	61,254
負債合計		250,122	251,301
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		27,648	27,648
資本剰余金		36,128	36,118
利益剰余金		123,076	124,002
自己株式		△842	△842
その他の資本の構成要素		31,181	37,510
親会社の所有者に帰属する持分合計		217,191	224,436
非支配持分		9,217	9,596
資本合計		226,408	234,032
負債及び資本合計		476,530	485,333



## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9	107,268	108,746
売上原価		88,551	88,387
売上総利益		18,717	20,360
販売費及び一般管理費		14,514	15,940
持分法による投資利益		289	590
その他の収益		2,211	1,424
その他の費用		322	332
営業利益		6,381	6,101
金融収益		523	358
金融費用		533	628
税引前四半期利益		6,370	5,830
法人所得税費用		889	1,592
四半期利益		5,481	4,239
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,070	3,906
非支配持分		411	332
四半期利益		5,481	4,239
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	189.31	146.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	189.26	146.65

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益		5,481	4,239
その他の包括利益			
純損益に振り替えられないことのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		1,584	223
確定給付制度の再測定		△7	△5
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△3	△4
合計		1,574	213
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		5,671	5,996
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		245	502
合計		5,916	6,498
その他の包括利益合計		7,490	6,711
四半期包括利益		12,971	10,949
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,181	10,228
非支配持分		790	721
合計		12,971	10,949

(4) 要約四半期連結持分変動計算書  
前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高		27,648	38,371	98,492	△583
四半期包括利益					
四半期利益		-	-	5,070	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	5,070	-
所有者との取引額					
所有者による拠出及び所有者への分配					
自己株式の取得		-	-	-	△0
株式報酬取引		-	0	-	-
剰余金の配当	8	-	-	△3,789	-
利益剰余金への振替		-	-	△7	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	0	△3,796	△0
子会社に対する所有持分の変動額					
剰余金の配当		-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	0	△3,796	△0
2023年6月30日残高		27,648	38,371	99,766	△583

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2023年4月1日残高		4,098	-	14,804	18,903	182,830	8,206	191,036
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	5,070	411	5,481
その他の包括利益		1,584	△7	5,534	7,111	7,111	378	7,490
四半期包括利益合計		1,584	△7	5,534	7,111	12,181	790	12,971
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得		-	-	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引		-	-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	8	-	-	-	-	△3,789	-	△3,789
利益剰余金への振替		-	7	-	7	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	7	-	7	△3,789	-	△3,789
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当		-	-	-	-	-	△728	△728
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	△728	△728
所有者との取引額合計		-	7	-	7	△3,789	△728	△4,517
2023年6月30日残高		5,683	-	20,338	26,021	191,223	8,267	199,490

## 当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高		27,648	36,128	123,076	△842
四半期包括利益					
四半期利益		-	-	3,906	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	3,906	-
所有者との取引額					
所有者による拠出及び所有者への分配					
自己株式の取得		-	-	-	△0
株式報酬取引		-	△10	-	-
剰余金の配当	8	-	-	△2,973	-
利益剰余金への振替		-	-	△7	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	△10	△2,980	△0
子会社に対する所有持分の変動額					
剰余金の配当		-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△10	△2,980	△0
2024年6月30日残高		27,648	36,118	124,002	△842

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2024年4月1日残高		8,012	-	23,168	31,181	217,191	9,217	226,408
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	3,906	332	4,239
その他の包括利益		223	△7	6,106	6,322	6,322	389	6,711
四半期包括利益合計		223	△7	6,106	6,322	10,228	721	10,949
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得		-	-	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引		-	-	-	-	△10	-	△10
剰余金の配当	8	-	-	-	-	△2,973	-	△2,973
利益剰余金への振替		-	7	-	7	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	7	-	7	△2,983	-	△2,983
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当		-	-	-	-	-	△343	△343
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	△343	△343
所有者との取引額合計		-	7	-	7	△2,983	△343	△3,326
2024年6月30日残高		8,235	-	29,274	37,510	224,436	9,596	234,032

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,370	5,830
減価償却費及び償却費		4,625	4,687
減損損失		136	225
減損損失戻入益		△9	△45
有形固定資産売却益		△15	△13
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△105	△104
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7	△405	△120
金融収益		△523	△358
金融費用		533	628
持分法による投資利益		△289	△590
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		6,573	6,174
棚卸資産の増減額(△は増加)		171	△1,192
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△2,348	△6,501
その他		640	588
小計		15,353	9,210
利息の受取額		231	255
配当金の受取額		688	916
利息の支払額		△553	△544
法人所得税の支払額		△1,392	△3,036
独占禁止法関連損失の支払額		△501	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,826	6,801
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△297	△1,300
定期預金の払出による収入		587	429
有形固定資産の取得による支出		△3,263	△4,520
有形固定資産の売却による収入		5	20
その他の金融資産の取得による支出		△0	△0
その他		△90	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,058	△5,545

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△262	2,961
リース負債の返済による支出		△1,490	△1,130
長期借入金の返済による支出		△2,021	△160
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額	8	△3,789	△2,973
非支配持分への配当金の支払額		△728	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,290	△1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,546	1,914
現金及び現金同等物の増加額		4,024	1,525
現金及び現金同等物の期首残高		43,585	46,637
現金及び現金同等物の四半期末残高		47,609	48,162



(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

カヤバ株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。当社及び子会社(以下、「当社グループ」)の主な事業内容は、油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売並びに各事業に関連するサービス業務等であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定されたIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの2024年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2024年8月8日に当社代表取締役社長執行役員兼CEO 川瀬正裕及び取締役副社長執行役員兼CFO 齋藤考によって承認されております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (要約四半期連結財務諸表注記) 3. 重要性がある会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	69,355	34,042	1,202	104,599	2,669	107,268	—	107,268	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	192	183	—	375	16	391	△391	—	
計	69,547	34,225	1,202	104,974	2,685	107,659	△391	107,268	
セグメント損益 (△は損失)	2,944	1,363	△299	4,009	189	4,198	5	4,203	
持分法による投資利益	289	—	—	289	—	289	△0	289	
その他の収益・費用 (純額)	1,497	373	16	1,887	2	1,889	—	1,889	
営業損益 (△は損失)	4,730	1,737	△283	6,185	191	6,375	5	6,381	
金融収益・費用 (純額)									△11
税引前四半期利益									6,370

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。  
 2. セグメント損益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	74,439	30,340	967	105,745	3,001	108,746	—	108,746	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	145	195	—	340	18	358	△358	—	
計	74,583	30,535	967	106,085	3,019	109,104	△358	108,746	
セグメント損益 (△は損失)	3,376	750	1	4,127	291	4,418	2	4,419	
持分法による投資利益	590	—	—	590	—	590	△0	590	
その他の収益・費用 (純額)	989	236	△129	1,096	△5	1,091	—	1,091	
営業損益 (△は損失)	4,955	986	△129	5,813	286	6,099	2	6,101	
金融収益・費用 (純額)									△270
税引前四半期利益									5,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。  
 2. セグメント損益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

6. 有形固定資産、のれん及び無形資産

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	有形固定資産	のれん	無形資産
2024年4月1日	156,950	248	3,087
取得	4,007	—	21
自己創設	—	—	33
処分等	△67	—	△0
減価償却費及び償却費	△4,467	—	△158
減損損失	△225	—	—
為替換算差額	3,457	0	86
その他	△131	—	—
2024年6月30日	159,523	248	3,068

7. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	5,611	5,588
その他(注) 3.	6,879	10,640
合計	12,489	16,227
流動	7,048	10,816
非流動	5,441	5,411

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、2,915百万円(前連結会計年度2,737百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、2024年6月30日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー55本、制振用オイルダンパー344本の合計399本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、2,672百万円(前連結会計年度2,873百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い個別に記載しておりません。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,321	130.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	467	3,739,726.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,504	100.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年6月25日 定時株主総会	A種優先株式	469	3,750,000.00	2024年3月31日	2024年6月26日

9. 売上高

当社グループの事業は、AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業、HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業、航空機器事業及びその他により構成されており、当社グループでは、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また、売上高は主要な製品別に分解しています。これらを分解した売上高と注記「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（要約四半期連結財務諸表注記）5. セグメント情報」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
AC事業	四輪車用油圧緩衝器	49,888	54,549
	二輪車用油圧緩衝器	10,468	10,798
	四輪車用油圧機器	5,495	5,471
	その他製品	3,505	3,620
	小計	69,355	74,439
HC事業	産業用油圧機器	32,308	28,596
	システム製品	898	768
	その他製品	835	975
	小計	34,042	30,340
航空機器事業	航空機用油圧機器	1,202	967
	小計	1,202	967
その他	特装車両	2,669	3,001
	その他製品	—	—
	小計	2,669	3,001
合計		107,268	108,746

(注) 金額は、外部顧客への売上高で表示しています。

10. 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,070	3,906
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	233	234
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	4,837	3,673
期中平均普通株式数 (株)	25,549,595	25,041,155
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	4,837	3,673
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	4,837	3,673
期中平均普通株式数 (株)	25,549,595	25,041,155
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬 (株)	6,485	1,703
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (株)	25,556,080	25,042,858
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	189.31	146.66
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	189.26	146.65

## 11. 金融商品

## (1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	同一の資産又は 負債の活発な市場 における相場価格 (レベル1)	重要なその他の 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	合計
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
上場株式	18,879	—	—	18,879
非上場株式	—	—	780	780
その他	—	366	92	458
合計	18,879	366	872	20,118
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

当第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)

(単位：百万円)

	同一の資産又は 負債の活発な市場 における相場価格 (レベル1)	重要なその他の 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	合計
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
上場株式	19,192	—	—	19,192
非上場株式	—	—	786	786
その他	—	369	92	461
合計	19,192	369	878	20,439
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、上記のレベル間での振替はありません。

## (2) レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3に区分される公正価値評価の方法は、非上場株式及び出資金は類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて算定しております。会員権については、活発でない市場における同一資産を基に評価しています。また、事後の公正価値の変動をその他の包括利益として計上しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

## (3) レベル3に分類された金融商品の増減

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

## (4) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

## 12. 偶発負債

建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為に関連して訴訟を提起されている案件もありますが、当社の立場が著しく不利な立場になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い、個別に記載していません。

なお、本件の詳細については「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (要約四半期連結財務諸表注記) 7. 引当金」に記載のとおりであります。

## 13. 重要な後発事象

該当事項はありません。



### 3. 参考情報

(a) 部門別売上高 (連結)

各部門における製品別売上高については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (要約四半期連結財務諸表注記) 9. 売上高」をご参照ください。

(b) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2024年3月期				2025年3月期
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計
USドル	137.36	140.99	143.29	144.62	155.89
ユーロ	149.46	153.37	155.28	156.78	167.88
人民元	19.55	19.74	19.97	20.13	21.47

(単位：円)

期末レート	2024年3月期				2025年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
USドル	144.99	149.58	141.82	151.40	161.14
ユーロ	157.56	157.97	157.09	163.28	172.44
人民元	19.95	20.46	19.94	20.84	22.05

(c) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
AC事業	69,355	73,468	73,541	76,668	74,439
HC事業	34,042	33,828	33,466	33,098	30,340
航空機器事業	1,202	750	1,163	794	967
特装車両事業及びその他	2,669	2,592	2,661	3,486	3,001
合計	107,268	110,638	110,830	114,045	108,746

(d) セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
AC事業	2,948	3,049	3,104	7,359	3,378
HC事業	1,365	1,395	1,235	1,440	750
航空機器事業	△299	△906	△165	△668	1
特装車両事業及びその他	189	218	113	582	291
合計	4,203	3,755	4,287	8,713	4,419

(e) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
設備投資額	3,792	4,457	5,527	17,061	4,007
減価償却費	4,625	4,581	4,789	4,890	4,687

(f) 研究開発費

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
研究開発費	1,860	1,930	2,016	1,782	1,838

(g) 為替差損益(※2)

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
その他の収益・費用	1,697	408	△477	1,156	1,018
金融収益・費用	202	△13	△82	143	△43
合計	1,899	394	△559	1,300	975

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月8日

カヤバ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 川 義 弘

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカヤバ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、カヤバ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。